

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：亀岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

耕地面積は、【参考3】の①欄及び【参考4】を参照してください

遊休農地面積は、【参考3】の⑩欄を参照してください

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2620	110				2730
経営耕地面積						1641
遊休農地面積	6.1	0.2				6.3
農地台帳面積	2807	146				2807

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2148
自給的農家数	707
販売農家数	1441
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1322
女性	441
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	102
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	23
農業参入法人	
集落営農経営	46
特定農業団体	
集落営農組織	46

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	7
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	29

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2730ha	491.06ha	17.99%
課 題	個人の担い手は増えてきているが、集落組織での集積ができず、集落の組織づくりが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
494ha	479ha	3ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手への農地利用集積を図る。 ・農地中間管理機構の行う利用集積の促進、協力を図る
活動実績	・担い手への農地利用集積に係る遊休農地現地調査、所有者意向を実施した。 ・農地中間管理機構の行う利用集積の促進、協力を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態に即した形で目標を設定し直す。
活動に対する評価	農用地利用集積計画等を効果的に行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6経営体	5経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 0ha	2. 4ha	0ha
課 題	担い手の育成を行っているが、高齢化、後継者不足について深刻な状況となっている。 新規就農者等の育成や定年帰農者の確保を進めていくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
5経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

参入目標面積③は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農希望者に対する就農相談や情報提供ができる体制をつくり、新規就農者の確保に努める。
活動実績	相談を積極的に受け入れ、新規就農者の確保を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の⑨欄を参照

【参考3】の⑩欄を参照

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,736.3ha	6.3ha	0.23%
課 題	農業収入の低下による担い手不足、高齢化により所有者はもとより地域においても農地の維持管理及び集落自体の機能維持ができなくなっている。耕作放棄地解消には、農業をどうするのかという抜本的な		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

解消目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	4.4ha	440%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	140人		7月～8月	9月～10月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員及び農業関係団体による耕作放棄地調査実施			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		140人		7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 14 5筆	調査数: 24 筆	調査数: 0筆		
		調査面積: 9. 2ha	調査面積: 1.4 ha	調査面積: 0ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

V 違反転用への適正な対応

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の①欄を参照

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 730ha	0. 4ha
課 題	早急に撤去・農地復元するよう関係機関に対して、農業委員会会長名にて書面にて報告するとともに、行為者に対しても指導している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 78ha	,-0.38ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導等を随時実施する。 ・農地パトロールを実施(7月～8月) ・農業委員会だよりでの農業者等の周知
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導等を随時実施した。 ・農地パトロールを実施した。(7月～8月) ・1月、農業委員会だよりでの農業者等へ周知した。
活動に対する評価	妥当

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 95件、うち許可 95件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地調査及び書類調査				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	農地法第3条の基準を踏まえた審議				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公表				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	33日	処理期間(平均)	33日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局による現地調査及び書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、転用目的、必要性、確実性等総合的に判断			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件	73 公表時期 令和 2年 1月
		情報の提供方法:農業委員会だより・市ホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	2, 191 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により報告	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2, 807ha
		データ更新:随時更新	
		公表:インターネットによる公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 意見なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 意見なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--